

令和5年度 公社等経営評価シート
(対象期間：令和4年4月1日～令和5年3月31日)

概要	名称	公益財団法人宮崎県私学振興会		所在地	宮崎市瀬頭2丁目5番2号		
	電話番号	0985-29-5288		ホームページ	http://miyazaki-shigaku.com/		
	設立年月日	昭和59年2月14日	代表者	理事長 佐藤和秀	県所管部・課	総合政策部 みやざき文化振興課	
	総出資額	425,838 千円		県出資額	196,755 千円	県出資比率	46.2%
	設立目的	宮崎県内の私立学校（私立小学、中学、高等学校、私立幼稚園及び私立の専修学校・各種学校を含む。以下同じ）が、相互に連携・協調して私立学校教育の充実及び振興を図るための事業を行い、もって、本県の教育文化の高揚に資することを目的とする。					
	特記事項						

内容		令和3年度	令和4年度	令和5年度
①公社等のあり方見直し	法令に基づき、適正・的確な事務処理	公益法人会計基準等法令に基づき、適正・的確な事務処理を行った。	公益法人会計基準等法令に基づき、適正・的確な事務処理を行った。	公益法人会計基準等法令に基づき、適正・的確な事務処理を行う。
②公社等の経営見直し	経営・事業運営改善	退職手当資金の適正かつ確実な資金運用を行うため新たに規程を制定した。 ・新たに財政再計算を5年毎に実施する規定を設けた。	適正な負担金を検討するため、財政再計算を実施し、安定した事業の運営を図った。	適正な負担金を検討するため実施した財政再計算を活用して、安定した事業の運営を図る。
	財務改善	事務改善に取り組むとともに、会議費、消耗品費の節減などに努めた。	事務の改善、効率化を更に進め、財務内容の向上を図った。	事務の改善、効率化を更に進め、財務内容の向上を図る。
	組織等適正化			
③県と公社等関係の見直し	人的支援見直し			
	財政支出見直し			
④情報公開推進	ホームページによる情報公開	適時の情報公開を行うとともに、ホームページのSSL化を実施しセキュリティを強化した。	引き続きホームページの有効活用、適時の情報提供に努めた。	引き続きホームページの有効活用、適時の情報提供に努める。

	(人)	令和4年度				令和5年度			
		合計	県職員	県退職者	左記以外の者	合計	県職員	県退職者	左記以外の者
人的支援	役員数	11	1	1	9	11	1	1	9
	常勤	1	0	1	0	1	0	1	0
	非常勤	10	1	0	9	10	1	0	9
	職員数	5	0	1	4	3	0	0	3
財政支出等	(千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	(千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	78,942	81,690	83,987	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0	県職員人件費(県支給分)	0	0	0	
その他の県からの支援等									

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	令和4年度 決算額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	種別
	① 私立学校退職金基金事業補助金	退職手当資金の基金造成に対する補助を行うことにより、学校法人の負担軽減、教職員の福利厚生を図る	81,847	83,847	補助金
	② 私立学校教育研修補助金	私立学校の設置者及び教職員の資質向上のための研修事業に対し、研修事業経費の1/2以内で補助金を交付する。	2,140	2,300	補助金
	③				
	④				
	⑤				

実施事業	①教育研修事業 研修会の主催、全国団体等が主催する研修への派遣、県内の私学団体が実施する教育研修事業への補助 ②魅力ある学校づくり事業 外国人講師招致助成・教育設備近代化促進助成 ③退職手当資金給付事業 退職手当に要する資金の給付 ④事務受託事業 県内の私学団体の事務受託 ⑤融資斡旋事業 施設設備に係る長期資金の斡旋、学校等運営に必要な短期資金の斡旋 ⑥利子補給金補助事業 過去に実施した融資斡旋事業に係る利子補給							
	活動指標	指標名	算式(単位)	令和4年度			令和5年度	令和6年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	目標値
		① 研修参加者満足度	アンケートによる平均満足度(ポイント)	95.0	93.1	98.0%	95.0	95.0
	② 魅力ある学校づくり助成利用件数	(件)	14	16	114.3%	14	14	
	③							
指標の設定に関する留意事項								

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)			貸借対照表 (千円)			
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
経常収益	616,403	660,813	719,852	資産	5,843,712	5,972,971	5,961,401
経常費用	615,961	661,696	720,983	流動資産	118,531	114,772	123,102
当期経常増減額	442	-883	-1,130	固定資産	5,725,181	5,858,199	5,838,299
経常外収益	0	0	0	負債	5,396,389	5,526,531	5,516,091
経常外費用	0	0	0	流動負債	1,672	341	610
当期経常外増減額	0	0	0	固定負債	5,394,717	5,526,190	5,515,481
当期一般正味財産増減額	442	-883	-1,130	正味財産	447,323	446,440	445,310
一般正味財産期首残高	21,043	21,485	20,602	指定正味財産	425,838	425,838	425,838
一般正味財産期末残高	21,485	20,602	19,472	(うち基本財産への充当額)	425,838	425,838	425,838
当期指定正味財産増減額	0	0	0	(うち特定資産への充当額)	0	0	0
指定正味財産期首残高	425,838	425,838	425,838	一般正味財産	21,485	20,602	19,472
指定正味財産期末残高	425,838	425,838	425,838	(うち基本財産への充当額)	2,418	2,326	5
正味財産期末残高	447,323	446,440	445,310	(うち特定資産への充当額)	0	0	0

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計の金額と一致しない場合があります。

財務指標	指標名	算式(単位)	令和4年度			令和5年度	令和6年度	
			目標値	実績値※	達成度(%)	目標値	目標値	
①	自己収入比率	(基本財産運用益+自己収益+自主事業収益)/経常費用計(退職手当資金費、退職事業引当金繰入額及び退職給付費用を除く)×100%	10.0	5.9	59.0%	10.0	10.0	
	※ 令和4年度 実績値の算式	(2,114千円+0千円+64千円)÷36,858千円×100						
	管理費額	給料手当、福利厚生費、通信運搬費ほか(千円)	33,000.0	29,111.3	111.8%	33,000.0	33,000.0	
②	※ 令和4年度 実績値の算式							
	③	※ 令和4年度 実績値の算式						
指標の設定に関する留意事項								

直近の県監査の状況	
-----------	--

総合評価	公社等自己評価 研修事業においては、社会の様々な変化に対応できる人材の育成に努めた。 退職手当資金給付事業においては、迅速かつ的確な給付を行うとともに、財政再計算を踏まえた健全な財政運営に努めた。 今後も適時・的確な公益事業の展開、ホームページを活用した積極的な情報提供に努める。	県所管部課二次評価 研修事業において、コロナ禍や教育ニーズの多様化等、社会情勢が変化中、アンケート等によりニーズ把握に努め、ニーズに沿った研修を実施している。 財政面においても、物価高騰等の社会情勢の急激な変化の中、経費節減等により健全な財政運営に努めている。 また、活動内容について、ホームページにより、積極的な情報提供を行っている。			
	評価 (A.良好、B.ほぼ良好、C.やや課題あり、D.課題多い) 改革工程 B 活動内容 B 財務内容 B 組織運営 A	評価 (A.良好、B.ほぼ良好、C.やや課題あり、D.課題多い) 改革工程 B 活動内容 B 財務内容 B 組織運営 A			
	目標達成度 	公社等改革推進委員会三次評価 活動内容については、指標の達成状況について概ね良好であり、学校ニーズに沿った事業実施について評価できる。 財務内容については、自己収入比率が目標を下回っており、また、2年連続で正味財産が減少していることから、一層の効率的・効果的な財政運営が求められる。 私立学校教育の振興のため、引き続き教育現場のニーズを踏まえて研修等を実施していくとともに、退職手当資金給付事業を安定的に運営していくことが求められる。			